

## 調査期日の変更について

## 1 背景

公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅲ期）において、関係府省に対し、「経済構造実態調査と、経済産業省企業活動基本調査、法人企業統計調査、建設工事施工統計調査、情報通信業基本調査、中小企業実態基本調査等との役割分担、重複是正を検討する」ことが求められている。

これへの対応として、総務省及び経済産業省が所管する産業横断的な基幹統計調査（経済構造実態調査（以下「経済調査」という。）、経済産業省企業活動基本調査及び科学技術研究調査）について、令和4年から同一名簿・同一調査期日（6月1日）で同時に実施し、法人番号を用いて、調査間で重複する調査事項のデータを共有化することにより、企業の重複回答を是正することとして、経済産業省と検討中である。

科学技術研究調査では、調査票甲のうち、「事業の種類」、「資本金」及び「総売上高」が経済調査と共通しており、上記の重複是正を行う。

## 2 科学技術研究調査への影響

## (1) データの時点

一部の調査項目は、3月31日現在から6月1日現在に時点を変更するが、研究費や研究者数については、従来どおりの時点で把握を続けることから、実質的な変更はないものとする。

## ア 調査票甲

| 報告を求める事項[調査票甲(企業A)]        | 現行      | 令和4年～  |           |
|----------------------------|---------|--------|-----------|
|                            |         |        | 経済調査からの移送 |
| ① 名称 ※時点変更                 | 3月31日現在 | 6月1日現在 | —         |
| ② 所在地 ※時点変更                | 3月31日現在 | 6月1日現在 | —         |
| ③ 法人番号 ※時点変更               | 3月31日現在 | 6月1日現在 | —         |
| ④ 企業の現況 ※移送対象              | 年度(注1)  | 同左     | 暦年(注2)    |
| ⑤ 従業者総数                    | 3月31日現在 | 同左     | —         |
| ⑥ 資本金 ※時点変更&移送対象           | 3月31日現在 | 6月1日現在 | 同左        |
| ⑦ 総売上高 ※移送対象               | 年度(注1)  | 同左     | 暦年(注2)    |
| ⑧ 国際技術交流の有無                | 年度      | 同左     | —         |
| ⑨ 技術輸出及び技術輸入別相手先企業の国籍名及び金額 | 年度(注1)  | 同左     | —         |
| ⑩ 研究実施の有無                  | 年度      | 同左     | —         |
| ⑪ 研究関係従業者数                 | 3月31日現在 | 同左     | —         |
| ⑫ 採用・転研究者数、転出研究者数          | 年度      | 同左     | —         |
| ⑬ 研究者の専門別内訳                | 3月31日現在 | 同左     | —         |
| ⑭ 社内で使用した研究費               | 年度(注1)  | 同左     | —         |
| ⑮ 性格別研究費                   | 年度(注1)  | 同左     | —         |
| ⑯ 製品・サービス分野別研究費            | 年度(注1)  | 同左     | —         |
| ⑰ 特定目的別研究費                 | 年度(注1)  | 同左     | —         |
| ⑱ 社外から受け入れた研究費             | 年度(注1)  | 同左     | —         |
| ⑲ 社外へ支出した研究費               | 年度(注1)  | 同左     | —         |

注1) 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分

注2) 経済調査では、「調査実施年前年の1月から12月までの1年間(又は調査実施前年を最も多く含む決算期間)」として把握。

- ・ 名称、所在地、法人番号及び資本金の時点を6月1日現在に変更し、総売上高、研究費及び国際技術交流は、現行どおり「3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分」とする。なお、企業の現況及び総売上高については、経済調査から移送する企業は、「調査実施年前年の1月から12月までの1年間分(又は調査実施前年を最も多く含む決算期

間)」となっており、実質的には同じものと考えられる。

#### イ 調査票乙

| 報告を求める事項[調査票乙]    | 現行      | 令和4年～  |
|-------------------|---------|--------|
| ① 名称 ※時点変更        | 3月31日現在 | 6月1日現在 |
| ② 所在地 ※時点変更       | 3月31日現在 | 6月1日現在 |
| ③ 法人番号 ※時点変更      | 3月31日現在 | 6月1日現在 |
| ④ 研究実施の有無         | 年度      | 同左     |
| ⑤ 従業者総数           | 3月31日現在 | 同左     |
| ⑥ 支出総額            | 年度(注)   | 同左     |
| ⑦ 主な事業及び研究の内容     | 年度      | 同左     |
| ⑧ 支所・分場の名称及び所在地   | 3月31日現在 | 同左     |
| ⑨ 研究内容の学問別区分      | 年度      | 同左     |
| ⑩ 研究関係従業者数        | 3月31日現在 | 同左     |
| ⑪ 採用・転研究者数、転出研究者数 | 年度      | 同左     |
| ⑫ 研究者の専門別内訳       | 3月31日現在 | 同左     |
| ⑬ 内部で使用した研究費      | 年度(注)   | 同左     |
| ⑭ 性格別研究費          | 年度(注)   | 同左     |
| ⑮ 特定目的別研究費        | 年度(注)   | 同左     |
| ⑯ 外部から受け入れた研究費    | 年度(注)   | 同左     |
| ⑰ 外部へ支出した研究費      | 年度(注)   | 同左     |

注)3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分

- ・ 名称、所在地及び法人番号の時点を、6月1日現在に変更する。

#### ウ 調査票丙

| 報告を求める事項[調査票丙]    | 現行      | 令和4年～  |
|-------------------|---------|--------|
| ① 名称 ※時点変更        | 3月31日現在 | 6月1日現在 |
| ② 所在地 ※時点変更       | 3月31日現在 | 6月1日現在 |
| ③ 法人番号 ※時点変更      | 3月31日現在 | 6月1日現在 |
| ④ 大学等の種類 ※時点変更    | 3月31日現在 | 6月1日現在 |
| ⑤ 分校・分場の名称及び所在地   | 3月31日現在 | 同左     |
| ⑥ 研究内容の学問別区分      | 年度      | 同左     |
| ⑦ 従業者数            | 3月31日現在 | 同左     |
| ⑧ 採用・転研究者数、転出研究者数 | 年度      | 同左     |
| ⑨ 研究本務者の専門別内訳     | 3月31日現在 | 同左     |
| ⑩ 支出総額            | 年度(注)   | 同左     |
| ⑪ 内部で使用した研究費      | 年度(注)   | 同左     |
| ⑫ 性格別研究費          | 年度(注)   | 同左     |
| ⑬ 特定目的別研究費        | 年度(注)   | 同左     |
| ⑭ 外部から受け入れた研究費    | 年度(注)   | 同左     |
| ⑮ 外部へ支出した研究費      | 年度(注)   | 同左     |

注)3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分

- ・ 名称、所在地、法人番号及び大学等の種類の時点を、6月1日現在に変更する。

## (2) 公表スケジュール

調査期日は6月1日現在に変更するが、調査期間は、現行（5月16日から7月15日）を維持する。したがって、公表スケジュールについても、現行（調査実施年の12月）を維持することとする。

## 3 調査計画の変更

調査計画の「5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間」において、調査期日を6月1日現在に変更するとともに、「6 報告を求めるために用いる方法」において、データ移送に関する記述を追加する（別紙参照）。



## 調査期日の変更に係る調査計画の変更案

| 変更案  | 変更前（現行）  | 備考  |
|--|--|---|
| <p>1～4 （略）</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間<br/>           (1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）<br/> <u>別記1「調査事項一覧」に掲げる事項</u></p> <p>(2) 基準となる期日又は期間<br/>           毎年<u>6月1日</u>（以下「調査日」という。）現在によって行う。ただし、<u>調査事項ごとの詳細は別記1「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照</u></p>  | <p>1～4 （略）</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間<br/>           (1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）<br/> <u>【調査票甲（企業A）】</u><br/> <u>① 名称</u><br/> <u>② 所在地</u><br/> <u>③ 法人番号</u><br/> <u>（略）</u></p> <p>(2) 基準となる期日又は期間<br/>           毎年<u>3月31日</u>（以下、「調査日」という。）現在によって行う。ただし、<u>売上高、研究費などの財務関係事項は、調査日又はこの直近の決算日から遡る1年間によって行う。</u></p>   | <p>形式修正（下記(2)との関係で別記に落とし込む）</p> <p>6月1日に変更調査項目によって期日・期間が異なることから、別記に記載</p> |
| <p>6 報告を求めるために用いる方法<br/>           (1) 調査組織<br/>           （略）</p> <p>(2) 調査方法（<input type="checkbox"/>調査員調査 <input checked="" type="checkbox"/>郵送調査 <input checked="" type="checkbox"/>オンライン調査 <input type="checkbox"/>その他（ ））<br/> <u>ア 調査票の送付と回収</u><br/>           調査は、総務大臣が、民間事業者を活用し、調査票を調査組織体ごとに送付し、回収することにより行う。<br/>           ただし、調査組織体が政府統計共同利用システムより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該調</p> | <p>6 報告を求めるために用いる方法<br/>           (1) 調査組織<br/>           （略）</p> <p>(2) 調査方法（<input type="checkbox"/>調査員調査 <input checked="" type="checkbox"/>郵送調査 <input checked="" type="checkbox"/>オンライン調査 <input type="checkbox"/>その他（ ））<br/>           調査は、総務大臣が、民間事業者を活用し、調査票を調査組織体ごとに送付し、回収することにより行う。<br/>           ただし、調査組織体が政府統計共同利用システムより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該調</p> | <p>形式修正<br/>           （データ移送を追記する関係で項立て）</p>                             |

|  |  |  |
|--|--|--|
| <p>査組織体に係る報告を求める事項を入手する。</p> <p><u>イ 他統計調査からのデータ移送</u></p> <p><u>調査組織体のうち経済構造実態調査規則（平成31年総務省・経済産業省令第1号）第6条に規定する企業に該当するものに係る科学技術研究調査は、6（2）アの規定にかかわらず、総務大臣が、経済構造実態調査規則第9条第1項の規定により総務大臣及び経済産業大臣が回収した経済構造実態調査の調査票から経済構造実態調査規則第7条第1項第1号ハのうち資本金等の額、ホのうち売上（収入）金額及びトに掲げる事項に関する内容を電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）に記録することによって行う。</u></p> <p>7～12 （略）</p> <p><u>別記1 調査事項一覧</u></p> | <p>査組織体に係る報告を求める事項を入手する。</p> <p>7～12 （略）</p> <p>（なし）</p> | <p>データ移送に関する記述を追加</p> <p>形式修正（本文から別記に移行）</p> |
|--|--|--|

調査計画の変更案（続き）

別記 調査事項一覧

[調査票甲(企業A)]

| 報告を求める事項                   | 調査期日又は期間                      |
|----------------------------|-------------------------------|
| ① 名称                       | 調査実施年6月1日現在                   |
| ② 所在地                      |                               |
| ③ 法人番号                     |                               |
| ④ 企業の現況                    | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑤ 従業者総数                    | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑥ 資本金                      | 調査実施年6月1日現在                   |
| ⑦ 総売上高                     | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑧ 国際技術交流の有無                |                               |
| ⑨ 技術輸出及び技術輸入別相手先企業の国籍名及び金額 |                               |
| ⑩ 研究実施の有無                  |                               |
| ⑪ 研究関係従業者数                 | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑫ 採用・転研究者数、転出研究者数          | 調査実施年前年の4月1日から調査実施年3月31日      |
| ⑬ 研究者の専門別内訳                | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑭ 社内で使用した研究費               | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑮ 性格別研究費                   |                               |
| ⑯ 製品・サービス分野別研究費            |                               |
| ⑰ 特定目的別研究費                 |                               |
| ⑱ 社外から受け入れた研究費             |                               |
| ⑲ 社外へ支出した研究費               |                               |

[調査票甲(企業B)]

| 報告を求める事項                   | 調査期日又は期間                      |
|----------------------------|-------------------------------|
| ① 名称                       | 調査実施年6月1日現在                   |
| ② 所在地                      |                               |
| ③ 法人番号                     |                               |
| ④ 企業の現況                    | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑤ 従業者総数                    | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑥ 資本金                      | 調査実施年6月1日現在                   |
| ⑦ 総売上高                     | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑧ 国際技術交流の有無                |                               |
| ⑨ 技術輸出及び技術輸入別相手先企業の国籍名及び金額 |                               |
| ⑩ 研究実施の有無                  |                               |
| ⑪ 研究関係従業者数                 | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑫ 採用・転研究者数、転出研究者数          | 調査実施年前年の4月1日から調査実施年3月31日      |
| ⑬ 研究者の専門別内訳                | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑭ 社内で使用した研究費               | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑮ 性格別研究費                   |                               |
| ⑯ 社外から受け入れた研究費             |                               |
| ⑰ 社外へ支出した研究費               |                               |

[調査票乙]

| 報告を求める事項          | 調査期日又は期間                      |
|-------------------|-------------------------------|
| ① 名称              | 調査実施年6月1日現在                   |
| ② 所在地             |                               |
| ③ 法人番号            |                               |
| ④ 研究実施の有無         | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑤ 従業者総数           | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑥ 支出総額            | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑦ 主な事業及び研究の内容     |                               |
| ⑧ 支所・分場の名称及び所在地   | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑨ 研究内容の学問別区分      | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑩ 研究関係従業者数        | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑪ 採用・転研究者数、転出研究者数 | 調査実施年前年の4月1日から調査実施年3月31日      |
| ⑫ 研究者の専門別内訳       | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑬ 内部で使用した研究費      | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑭ 性格別研究費          |                               |
| ⑮ 特定目的別研究費        |                               |
| ⑯ 外部から受け入れた研究費    |                               |
| ⑰ 外部へ支出した研究費      |                               |

[調査票丙]

| 報告を求める事項          | 調査期日又は期間                      |
|-------------------|-------------------------------|
| ① 名称              | 調査実施年6月1日現在                   |
| ② 所在地             |                               |
| ③ 法人番号            |                               |
| ④ 大学等の種類          |                               |
| ⑤ 分校・分場の名称及び所在地   | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑥ 研究内容の学問別区分      | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑦ 従業者数            | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑧ 採用・転研究者数、転出研究者数 | 調査実施年前年の4月1日から調査実施年3月31日      |
| ⑨ 研究本務者の専門別内訳     | 調査実施年3月31日現在                  |
| ⑩ 支出総額            | 調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分 |
| ⑪ 内部で使用した研究費      |                               |
| ⑫ 性格別研究費          |                               |
| ⑬ 特定目的別研究費        |                               |
| ⑭ 外部から受け入れた研究費    |                               |
| ⑮ 外部へ支出した研究費      |                               |

公的統計の整備に関する基本的な計画（抜粋）

本文 14 ページ

|   |
|---|
| <p>第2 公的統計の整備に関する事項</p> <p>1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進</p> <p>(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等</p> <p>ア 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備</p> <p>(ウ) 中間年経済構造統計については、その有用性の向上や中間年SUTの精度向上に資するため、報告者の負担軽減や統合後の調査の実施状況にも留意しつつ、その充実を図ることが重要である。(以下省略)</p> |
|---|

別表 今後5年間に講ずる具体的施策

「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

| 項目                             | 具体的な措置、方策等  | 担当府省     | 実施時期                      |
|--------------------------------|---|----------|---------------------------|
| (2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等 | ○ <u>経済構造実態調査と、経済産業省企業活動基本調査、法人企業統計調査、建設工事施工統計調査、情報通信業基本調査、中小企業実態基本調査等との役割分担、重複是正等を検討する。</u>                                  | 総務省、関係府省 | 令和4年度(2022年度)までに一定の結論を得る。 |
|                                | ○ 事業所母集団データベースに格納される企業対象の統計調査結果における収録事項の定義の統一・共通的に把握すべき調査事項を設定した上で、同データベースを活用した企業統計の提供を推進するとともに、大規模企業の活動実態を横断的に把握する統計整備を検討する。 | 総務省、関係府省 | 令和4年度(2022年度)までに一定の結論を得る。 |

（調査事項等）

第七条 経済構造実態調査は、総務大臣及び経済産業大臣が定める様式による調査票により、甲調査の場合には第一号に掲げる事項のうち甲調査企業の属性に応じて必要となるものを、乙調査のうち企業に関する調査の場合には第二号に掲げる事項のうち乙調査企業の産業及び従業者数に応じて必要となるものを、乙調査のうち事業所に関する調査の場合には第三号に掲げる事項のうち乙調査事業所の産業及び従業者数に応じて必要となるものを調査する。

一 甲調査企業に関する事項

イ 名称、電話番号及び法人番号

ロ 所在地

ハ 経営組織及び資本金等の額

ニ 消費税の税込記入・税抜記入の別

ホ 売上（収入）金額及び年間商品販売額

ヘ 費用総額及び費用の主要項目別金額

ト 主な事業の内容

チ 事業活動の内容

リ 事業活動別の売上（収入）金額

ヌ 電子商取引の有無及び割合

ル 年初及び年末商品手持額

ヲ 年間商品仕入額

ワ 事業区分別の費用割合

カ 一事業区分に係る費用の項目別金額

コ 甲調査企業に属する事業所の名称及び所在地

ク 甲調査企業に属する事業所の電話番号

ケ 甲調査企業に属する事業所の主な事業活動

コ 甲調査企業に属する事業所の売上（収入）金額

セ 甲調査企業に属する事業所の年間商品販売額

ソ 甲調査企業に属する事業所の売場面積

タ 甲調査企業に属する事業所の卸売販売額に占める本支店間移動の割合

（以下略）